

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550101 社会福祉団体活動支援事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業の位置		課長名 加藤 清二								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	みんなで助け合える福祉のまち									
基本事業		社会福祉団体活動への支援									
(1) 事業の概要											
本市の福祉を推進するため、地域で組織する団体が行う事業や活動に要する経費に対し、補助金を交付する。また、保護司会の研修を開催する。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名称								
			社会福祉団体補助金申請数								
			保護司会研修参加者数								
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		社会福祉団体(みよし市社会福祉協議会を含む)に補助金を交付した。保護司会の研修を企画、開催をした。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
社会福祉団体 保護司			名称								
			社会福祉団体数								
			保護司数								
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
活発に社会福祉活動をしてもらう。 知識を向上してもらう。			名称								
			活発に社会福祉活動ができた団体数 / 補助金交付団体数								
			知識が向上できた保護司数 / 研修に参加した保護司数								
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
地域で支えあうまちづくりを展開してもらう			名称								
			ボランティア登録者数								
			ボランティア団体数								
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	18	16	19	20	20	20			
		人	15	15	15	15	15	15			
(6)の対象指標		団体	18	16	19	20	20	20			
		人	15	15	15	15	15	15			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		人	2,774	2,896	2,910	2,924	2,938	2,952			
		団体	77	83	83	84	84	85			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	69,186	69,742	73,721	78,095	77,207	77,097			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	69,186	69,742	73,721	78,095	77,207	77,097			
人件費 B		千円	1,862	1,151	1,064	1,064	1,064	1,064			
正職員従事時間×人数		時間×人	250×2	103×3	103×3	103×3	103×3	103×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	213	282	282	282	282	282			
トータルコスト A+B+C		千円	71,261	71,175	75,067	79,441	78,553	78,443			
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 団体	3,959	4,448	3,951	3,972	3,928	3,922				
	千円/ 人	4,751	4,745	5,004	5,296	5,237	5,230				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550101 社会福祉団体活動支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ みよし市社会福祉協議会へは昭和56年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 各種の福祉サービスを実施するに当たり、できる限り運営費補助から事業費補助に変えてきた。利用者の少ない福祉サービスは事業費補助の他に人件費補助等が別途必要になる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 社会福祉団体が実施する各種活動及び団体の運営へ助成を行い、社会福祉の向上を図るために開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 近年、地域での自主的な活動が盛んに行われ 変化している 内容 となった。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 市補助金等交付規則、市障がい福祉サービス事業所補助金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由 社会福祉団体の実施する各種活動や団体運営の助成を行い、社会福祉の向上を図る。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	補助対象となる事業所等の範囲を拡大し、より多くの福祉事業者の活動を活性化させることで市の社会福祉の向上を図る。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	補助対象となる事業所等の範囲を拡大し、より多くの福祉事業者の活動を活性化させて市の社会福祉を向上させる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 550201 民生児童委員活動事業		主管課名 福祉課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 加藤 清二										
		施策	みんなで助け合える福祉のまち												
		基本事業	民生・児童委員の充実												
	(1)事業の概要														
	民生委員法に規定する「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるために、常に人格見識の向上と、職務を行う上に必要な知識及び技術の習得に努めること。」の活動を行なう民生児童委員協議会に対し支援を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生委員・児童委員の活動日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>民生児童委員協議会日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>民生児童委員研修日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生委員・児童委員の活動日数	日	民生児童委員協議会日数	日	民生児童委員研修日数	日	その指標	
	名 称	単 位													
	民生委員・児童委員の活動日数	日													
	民生児童委員協議会日数	日													
民生児童委員研修日数	日														
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		民生委員・児童委員へ報償費を支給した。民生児童委員協議会の役員会、全員協議会及び3部会の運営事務を行った。全員研修の企画・実施事務を行った。													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
民生委員・児童委員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生委員・児童委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生委員・児童委員数	人	その指標						
名 称	単 位														
民生委員・児童委員数	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
地域の人からの相談に専門知識を生かして対応してもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生・児童委員の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生・児童委員の相談件数	件	その指標						
名 称	単 位														
民生・児童委員の相談件数	件														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
福祉に関する相談に専門的な見地に対応してもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生・児童委員の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生・児童委員の相談件数	件	その指標						
名 称	単 位														
民生・児童委員の相談件数	件														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		日	5,994	5,506	5,553	5,559	5,589	5,612							
		日	23	24	24	24	24	24							
		日	5	5	5	5	5	5							
(6)の対象指標		人	68	70	70	70	70	70							
(7)の成果指標		件	521	327	329	330	332	333							
(8)の結果の成果指標		件	521	327	329	330	332	333							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	5,472	6,278	6,390	6,390	7,394	6,391							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	5,472	6,278	6,390	6,390	7,394	6,391							
人件費 B		千円	1,490	3,263	3,016	3,016	3,016	3,016							
正職員従事時間×人数		時間×人	400×1	438×2	438×2	438×2	438×2	438×2							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円	323	323	323	323	323	323							
トータルコスト A+B+C		千円	7,285	9,864	9,729	9,729	10,733	9,730							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	107	141	139	139	153	139							
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550201	民生児童委員活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年1月			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地域福祉の増進を図る上で、その中心的役割を為す、民生委員・児童委員活動を支援する必要があるため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
社会福祉の進展に伴い、職務が多様化してきた内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	民生委員法	
					この事務を行う根拠又は理由	地域福祉の増進を図るうえで、その中心的役割を為す、民生委員・児童委員活動を支援することが不可欠である。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
			できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
				→	拡充		
			できない	→	絞込み		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	定例の民生児童委員協議会全員協議会や研修会を通じ、活動の充実を図っている			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	ある	内容	
	ない	→	庁外事業				ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550301	総合福祉フェスタ開催事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	総合福祉フェスタによる啓発									
	(1)事業の概要											
	サンアートを会場に、3部構成の総合福祉フェスタ事業を開催する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	第1部 社会福祉大会 第2部 総合福祉フェスタ 保健フェスタ、医療フェスタ、福祉フェスタ、 生きがいフェスタ、赤十字フェスタ 第3部 ふれあいコンサート						名 称		単 位			
							総合福祉フェスタ参加団体数		団体			
							会議開催回数		回			
							総合福祉フェスタ来場者数		人			
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		社会福祉大会(福祉宣言、顕彰) 総合福祉フェスタ(保健フェスタ、医療フェスタ、福祉フェスタ、生きがいフェスタ) 体験コーナー、展示コーナー、健康測定、模擬店コーナー、相談コーナー等総合福祉フェスタ開催のための担当者会議及び実行委員会を開催した。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
健全者と障がい者がお互いを理解してもらう。 保健・医療・福祉・生きがいの各施策を理解してもらう。 サービス等を利用し、健康維持・増進の一助としてもらう。						名 称		単 位				
						各施策について理解できたという人数/来場者数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
障がい者福祉に関する理解を深めてもらう						名 称		単 位				
						総合福祉フェスタの来場者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		団体	45	45	45	45	45	45				
		回	5	5	5	5	5	5				
		人	4,300	4,400	4,421	4,443	4,464	4,485				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
		%	86.5	84	90	90	90	90				
(7)の成果指標												
(8)の結果の成果指標		人	4,300	4,400	4,421	4,443	4,464	4,485				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	2,752	2,800	2,800	2,900	2,900	2,900				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	10	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,742	2,800	2,800	2,900	2,900	2,900				
人件費B		千円	1,855	4,879	4,510	4,510	4,510	4,510				
正職員従事時間×人数		時間×人	83×6	262×5	262×5	262×5	262×5	262×5				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	213	474	474	474	474	474				
トータルコストA+B+C		千円	4,820	8,153	7,784	7,884	7,884	7,884				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550301 総合福祉フェスタ開催事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成7年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
保健・医療・福祉の各施策を理解してもらうため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし		
				この事務を行う根拠又は理由	保健・医療・福祉・生きがいの各施策を理解してもらうため		
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
			結びつかない	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
			できない	→	絞込み		
			できない	→	絞込み		
公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	福祉施策等をアピールする場であり、市民の理解が鈍化する恐れがある		
		多少影響がある					
		影響はない					
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	来場者を対象にしたアンケートの結果でも、福祉施策等の理解度は高い数値となっており、これ以上の成果を求めることは難しい		
		できない					
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある				→	庁内事業
	ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性			
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない	→	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	規模を縮小することにより、準備や実施にかかる人件費を削減することができる		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正		
		ない				→	検討が必要
		受益者がいない				→	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	保健・医療・福祉・生きがいの各施策を理解してもらうために実施しているが、来場者アンケートの結果を見ると高い理解度を示しており、一定の成果が出ている。 開催から20年経ったのでフェスタのあり方を検討していく時期である。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550401	いきいきクラブ活動補助事業（老人クラブ活動補助事業）				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	生きがいづくりと社会参加の支援									
	(1)事業の概要											
	いきいきクラブ活動等により一層の活性化を図り、高齢者の生きがいを健康づくりを推進することにより、高齢者の生活意欲の向上を図るとともに、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上を図ることを目的に、いきいきクラブみよし連合会の事業に対して、補助金を交付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						いきいきクラブみよし連合会事業日数		日				
						その指標						
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市内いきいきクラブの連携と会員相互の親睦を図り、健全にして豊かな老後の生活を協調して作り出し、地域社会の発展と福祉の増進を図ることを目的に、社会奉仕活動、社会参加活動、健康増進活動、教養学習活動、スポーツ振興事業等の活動事業に要する費用のうち、運営費と事業費に対して補助した。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
いきいきクラブみよし連合会 地区いきいきクラブ単位（50人） いきいきクラブ会員					名 称		単位					
					いきいきクラブみよし連合会数		か所					
					地区いきいきクラブ数		単位					
					いきいきクラブ会員数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
いきいきクラブみよし連合会の事業が適正になされる 地区いきいきクラブの事業が適正になされる いきいきクラブ会員の活動に共感し、生きがいを持って活動する					名 称		単位					
					いきいきクラブみよし連合会への苦情数		件					
					地区いきいきクラブへの苦情数		件					
					いきいきクラブ会員の増加数		人					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
積極的に社会参加し、健康で生きがいのある生活を送ってもらう。					名 称		単位					
					いきいきクラブに加入している高齢者の割合		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		日	73	73	73	73	73	73				
(6)の対象指標		か所	1	1	1	1	1	1				
		単位	68	66	66	68	70	70				
		人	3,632	3,390	3,542	4,000	4,000	4,000				
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
		件	0	0	0	0	0	0				
		人	0	0	152	458	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	37.03	33.47	34.23	47.25	46.49	45.44				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	6,547	6,425	7,078	7,044	7,098	7,098				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	762	757	828	850	850	850				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,785	5,668	6,250	6,194	6,248	6,248				
人件費B		千円	913	1,304	1,205	1,205	1,205	1,205				
正職員従事時間×人数		時間×人	245 × 1	350 × 1	350 × 1	350 × 1	350 × 1	350 × 1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	71	71	71	71	71	71				
トータルコストA+B+C		千円	7,531	7,800	8,354	8,320	8,374	8,374				
単位あたりコスト		千円/ か所	7,531	7,800	8,354	8,320	8,374	8,374				
(トータルコスト		千円/ 単位	111	118	127	122	120	120				
/(6)の対象指標)		千円/ 人	2	2	2	2	2	2				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550401 いきいきクラブ活動補助事業（老人クラブ活動補助事業）		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		平成19年4月		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		いきいきクラブへの加入率の低下が課題。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 変化した内容		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	みよし市いきいきクラブ活動等補助金交付要綱	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	友愛活動、清掃奉仕活動、環境活動等の事業を行ういきいきクラブの活動を支援する
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容		現状で成果が上がっていると認められるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない →	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550501 日常生活支援事業		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行						
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	地域社会の中において自立した日常生活を送ることができるように、生活支援員により、衣類の洗濯、住居清掃、調理などの家事の援助を行う。 [対象] ・在宅で自立した日常生活を営むために社会的支援が必要な65歳以上のみの世帯に属する人(要介護又は要支援と認定された人は除く)			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				年間延利用者数	人						
					人						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		在宅介護支援センター職員による実態把握の中で、支援が必要と思われる者に対し、週1回、2時間以内の範囲で、調理・掃除などの家事の援助を生活支援員が高齢者の自宅で行った。生活支援員事業は、シルバー人材センターに委託した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者			名 称	単 位							
			社会的支援の必要な65才以上のみの世帯に属する者	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
生活支援員の利用を申請する			名 称	単 位							
			サービス利用の申請をした人数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			名 称	単 位							
			サービスを利用した高齢者の数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	35	21							
		人									
(6)の対象指標		人	4	2							
(7)の成果指標		人	4	2							
(8)の結果の成果指標		人	35	21							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	75	64	0	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	75	64	0	0	0	0			
人件費 B		千円	187	187	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	×	×	×	×			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	24	29							
トータルコスト A+B+C		千円	286	280	0	0	0	0			
単位あたりコスト		千円/人	72	140							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550501 日常生活支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 社会的支援の必要な65歳以上のみの世帯に属する者に対し、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために開始する。	社会的に支援の必要な高齢者が、障がい者や精神疾患患者など様々な状態の高齢者となってきており、事業委託先のシルバー人材センター会員で行っている簡易な生活援助では支援が困難なケースが発生している。また、利用者自身の身体機能の低下も専門的に診ることが出来ないため、介護保険の必要度に気づきにくい。さらに社会的に支援の必要な高齢者の把握を行い支援の強化に努めることが今後の課題。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している →	変化し社会的に支援の必要な高齢者が、障がいや精神疾患など様々な状態の人となってきた。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市日常生活支援事業実施要綱 社会的支援の必要な65歳以上のみの世帯に属する者に対し、地域社会の中で自立した生活が営めるようにする。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	多種多様な高齢者の支援ができるよう、事業委託先であるシルバー人材センターに福祉有資格者を配置し、自立生活支援を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ワンコインサービス事業シルバーふれあい隊 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	介護保険の訪問介護サービスの自己負担額と同様のシステムとする。(1割負担・買物加算なし)

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業が開始されることに伴い、介護予防・生活支援サービス事業のうちの訪問型サービスへ統合する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550502	家族介護用品支給事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	在宅でねたきり高齢者などを介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、経済的負担の軽減を図る。 [対象] ・要介護3から5までと認定された人で、在宅で介護を受けている人 ・要介護度4又は5と認定された市民税非課税世帯の65歳以上の人を在宅で介護している人						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							介護用品の給付延人数		人		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請に基づき、地域包括支援センター職員が訪問調査し、その申請の内容を審査した結果、市が利用の可否決定し、決定者には申請のあった翌月から紙おむつ等を家庭へ給付する。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
要介護3から5までの在宅で介護を受けている人 身体障害者手帳1級、又は2級で在宅で介護を受けている18歳以上65歳未満の人(平成27年度申請まで該当)						名 称		単 位			
						要介護3から5までの在宅で介護を受けている人数		人			
						制度に該当する18～65歳未満の人数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
家族介護用品支給の申請をする						名 称		単 位			
						サービス利用の申請をした人数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。						名 称		単 位			
						サービスを利用した高齢者の延人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	1,280	1,173	1,200	1,260	1,272	1,272			
(6)の対象指標		人	212	169	178	181	183	185			
		人	2	2	2	2	2	2			
(7)の成果指標		人	115	125	100	112	113	114			
(8)の結果の成果指標		人	1,280	1,173	1,200	1,260	1,272	1,272			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	3,551	3,407	3,447	3,827	3,858	3,963				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,551	3,407	3,447	3,827	3,858	3,963			
人件費B	千円	931	931	861	861	861	861				
	正職員従事時間×人数	時間×人	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1	250×1		
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	45	53	53	53	53	53				
トータルコストA+B+C	千円	4,527	4,391	4,361	4,741	4,772	4,877				
単位あたりコスト (トータルコスト/ (6)の対象指標)	千円/人	21	26	25	26	26	26				
	千円/人	2,264	2,196	2,181	2,371	2,386	2,439				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550502	家族介護用品支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成元年4月 から			高齢化に伴い家族介護用品の利用者数は増加傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		高齢化に伴い対象者が増加している

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市家族介護用品支給要綱 在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	対象者を低所得者に絞る又は、要介護認定区分を4～5にする。
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	在宅で介護を受けている全ての人を把握することは困難なため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O C	事務事業名	No. 550503	ねたきり老人等手当支給事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	要介護3から5までと認定された65歳以上の高齢者で、在宅で介護を受けている人に対し、月額2,000円を手当として支給する。 【対象】 ・市内に引続き1年以上居住し、要介護3から5までの認定を受けている65歳以上の人、又はその常時介護者						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							年間のべ利用者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請に基づき、申請のあった月分から月額2,000円の手当を支給する。支給月については、4月と10月の年2回で、現況確認後に支給する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
要介護3から5までの在宅で介護を受けている人						名 称		単 位				
						要介護3から5までの在宅で介護を受けている人数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
ねたきり老人等手当の支給申請をする						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	299	346	350	354						
(6)の対象指標		人	212	169	178	181						
(7)の成果指標		人	144	143	149	152						
(8)の結果の成果指標		人	299	346	350	354						
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,426	3,440	3,576	3,648	0	0				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,426	3,440	3,576	3,648	0	0	0		
人件費B		千円	951	931	861	861	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	250×1	250×1	250×1	250×1	×	×				
正職員以外の人件費		千円	20	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	69	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	4,446	4,371	4,437	4,509	0	0				
単位あたりコスト		千円/人	21	26	25	25						
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550503 ねたきり老人等手当支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 在宅で介護している家族の負担を軽減し、ねたきりで外出できない高齢者の安否を確認するため	要介護3から5までに認定された対象者のうち、医療機関で治療中の場合で介護保険の更新申請をする必要がない場合は手当対象外であるが、対象者の身体機能に改善の変化はなく、介護者に手当を支給する目的と矛盾し、手当を受けられない住民が出現する。また、事業開始当時は介護保険制度はなく、介護者（家族）の負担も大きかったが、現在は、介護保険制度も充実し、施設サービスも充実しているため、適用除外施設が特別養護老人ホームと養護老人ホームの入所者のみでは施設サービス受給者と在宅者の介護負担の違いが大きい。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容 介護保険制度が充実してきた。	

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	みよし市ねたきり老人等手当支給条例	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	在宅で介護している家族の経済的な負担を軽減するため
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	現状で成果が上がっていると考えられるため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550505	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業				主管課名	長寿介護課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行											
		施策	みんなで助け合える福祉のまち																
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進																
	(1)事業の概要																		
	ひとり暮らしの高齢者等の日常生活の便宜を図るため、用具を給付する					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)													
	【対象】 ・65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な、ひとり暮らしの人 ・65歳以上の低所得のねたきりの人 ・65歳以上で足腰の衰え等により歩行に不安のある人					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">日常生活用具の給付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅改修費の給付件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称		単 位	日常生活用具の給付件数		件	住宅改修費の給付件数		件
	名 称		単 位																
	日常生活用具の給付件数		件																
	住宅改修費の給付件数		件																
平成27年度から高齢者住宅改修費支給事業（福祉課所管）と統合					その指標														
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		前年度の住民税所得割課税年額の区分に応じひとり暮らしの高齢者やねたきりの高齢者に、電磁調理器・自動消火器を、虚弱な高齢者にシルバーカーを給付する。																	
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
65歳以上であって心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な高齢者 要介護（要支援）認定者					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">65歳以上の防火等の配慮が必要な高齢者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">要介護（要支援）認定者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称		単 位	65歳以上の防火等の配慮が必要な高齢者		人	要介護（要支援）認定者数		人	
名 称		単 位																	
65歳以上の防火等の配慮が必要な高齢者		人																	
要介護（要支援）認定者数		人																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
日常生活の不便を解消する					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">日常生活用具の給費申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅改修費支給申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称		単 位	日常生活用具の給費申請をした人数		人	住宅改修費支給申請をした人数		人	
名 称		単 位																	
日常生活用具の給費申請をした人数		人																	
住宅改修費支給申請をした人数		人																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
安心して住み慣れた地域で生活してもらう					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">日常生活用具の給費申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅改修費支給申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称		単 位	日常生活用具の給費申請をした人数		人	住宅改修費支給申請をした人数		人	
名 称		単 位																	
日常生活用具の給費申請をした人数		人																	
住宅改修費支給申請をした人数		人																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値											
(5)の活動指標		件	19	13	20	20	20	20											
		件	21	25	24	24	24	24											
(6)の対象指標		人	19	13	42	42	42	42											
		人	1,174	1,213	1,270	1,320	1,364	1,398											
(7)の成果指標		人	19	13	20	20	20	20											
		人	21	25	24	24	24	24											
(8)の結果の成果指標		人	19	13	20	20	20	20											
		人	21	25	24	24	24	24											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06							
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値											
事業費(決算又は予算額)		単位	2,065	2,169	3,170	2,970	2,970	2,970											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
	その他	千円	175	136	400	400	400	400											
	一般財源	千円	1,890	2,033	2,770	2,570	2,570	2,570											
人件費 B		千円	1,080	931	861	861	861	861											
正職員従事時間×人数		時間×人	290 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1											
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0											
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0											
トータルコスト A+B+C		千円	3,145	3,100	4,031	3,831	3,831	3,831											
単位あたりコスト		千円/ 人	166	238	96	91	91	91											
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	3	3	3	3	3	3											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550505 高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成5年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			高齢化の進展に伴い、給付品目の再検討が望まれる		
国要綱の制定に伴い実施						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市高齢者生活用具給付事業実施要綱
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	類似する事業との統合	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→		内容	
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 550506	ねたきり高齢者等床ずれ防止用具等利用助成事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	在宅のねたきり高齢者が、床ずれ障がいの悪化防止に必要なとする用具の利用、又は用品の購入に要する経費のうち、介護保険給付として給付される額を除いた自己負担額に相当する額（年間25,000円以内）を支給する。 [対象] ・障がい高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準に規定するランクA2、ランクB又はランクCに該当する65歳以上の床ずれが発生した人又は発生することが予測される人で、在宅で介護を受けている人、又はその生計を一にする人。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							年間利用者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護保険法の法定利用限度額内で床ずれ防止用品等を利用するのに必要な経費のうち、自己負担限度額と創傷被履材の購入費を助成する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	創傷被履材の購入費用に対する助成の廃止									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
在宅で介護を受け、障がい老人の日常生活自立度判定基準に規定するランクA2、B及びCに該当する65歳以上の床ずれが発生したまたは予測される者。また平成22年度から、日常生活自立度判定基準に規定するランク該当にA2を追加した。						名 称		単 位				
						対象者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
床ずれ障がいの進行を防止する						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	37	47	47	47	47	47	47			
(6)の対象指標		人	37	50	50	50	50	50	50			
(7)の成果指標		人	37	33	35	35	35	35	35			
(8)の結果の成果指標		人	37	33	35	35	35	35	35			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	191	228	280	280	280	280	280			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	191	228	280	280	280	280			
人件費 B		千円	931	931	861	861	861	861				
正職員従事時間×人数		時間×人	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円		42	42	42	42	42				
トータルコスト A+B+C		千円	1,122	1,201	1,183	1,183	1,183	1,183				
単位あたりコスト		千円/ 人	30	24	24	24	24	24				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550506ねたきり高齢者等床ずれ防止用具等利用助成事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成16年4月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			介護保険の法定利用限度内で給付サービスを受けた自己負担部分の助成であるため、付加給付的な事業であり対象者の見直しを検討する必要がある。また、創傷被覆材は、事業当初から材料は進化しており、一般薬局でも購入できる材料もあるため、助成対象の判断が領収書のみでは困難である。さらに、医療機関外来受診でも処置可能なため、医療機関の領収書も同様の課題がある。また支払いにおいて、制度上同年度内に請求をしてもらわなければならない中、福祉用具レンタル利用者などは同月内での支払いができない場合が多く、年度末月の支払いができなくなる可能性が高い。		
在宅で生活する高齢者が床ずれにならないようにするため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市床ずれ防止用品等購入費等助成要綱	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	対象者を非課税世帯に絞る。助成対象品目を介護保険自己負担分に限定する。	
	できない	→	拡大			縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	追加			拡充
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	現在認定者が助成を受けられなくなる。
		多少影響がある				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果が上がっている。	
できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→	現状で適正			→	検討が必要
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550508	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
	(1)事業の概要										
	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する人に対し、緊急通報用機器を貸与し、緊急時の対応を行うとともに、生活援助員を派遣することにより、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。 [対象] ・65歳以上の夫婦のみ世帯（配偶者は60歳以上） ・65歳以上の親族からなる二世帯（同居者は60歳以上） ・65歳以上の単身世帯						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							生活援助員が訪問、電話した回数		回		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
65歳以上のひとり暮らしの人または夫婦世帯のみの人						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						シルバーハウジングの入居者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
高齢者世話付住宅生活援助員の利用申請をする						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						サービス利用の申請をした世帯		世帯			
(4)結果(上位基本事業の意図)											
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						サービスを利用した高齢者の数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	7,902	8,031	8,500	8,500	8,500	8,500			
(6)の対象指標		人	56	58	62	62	62	62			
(7)の成果指標		世帯	47	48	50	50	50	50			
(8)の結果の成果指標		人	56	58	62	62	62	62			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,591	5,094	5,223	5,244	5,223	5,292			
	人件費B	千円	373	578	534	534	534	534			
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	155 × 1	155 × 1	155 × 1	155 × 1	155 × 1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	5,964	5,672	5,757	5,778	5,757	5,826			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	107	98	93	93	93	94			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550508 高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			入居者の高齢化に伴い、近隣住民での協力者の確保が困難な状況になっている。また、入居者は高齢のため、機器やシステムへの理解度が低く、誤報等（尾三出勤を伴うもの）が発生する。生活援助員の活動日時は、県営・市営福谷住宅が平日の午前11時から午後4時、県営中島住宅が平日の午後1時から5時までのため、午前の早い時間からの援助や、土日祝日、年末年始の援助が望まれている。また利用者が高齢であるため、機器利用方法を正しく理解できず誤報が多いことも課題となっている。		
国、県の補助制度として開始						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している	高齡者数の増加、入居者の高齢化			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	みよし市高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業実施要綱		
			この事務を行う根拠又は理由		居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようになるため			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容		
		できない	→	縮小				
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容		
		できない	→	絞込み				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
多少影響がある								
影響はない								
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	入居者がシステムへの仕様、操作の理解を深め誤報を減少させる。生活援助員の配置時間を長くし、緊急時の対応に備える。				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	ある	内容		
ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性				ない	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容					
ない								
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容					
ない								
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正					
ない	→		検討が必要		内容			
受益者がいない								

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	生活援助員が入居者の援助を行い、今後も継続して事業を実施する。また、機器の不具合を減らすため、平成26年度から順次レンタル機器にシフトした。さらに、尾三消防の受信装置使用期限が平成30年度11月末日までであることと、生活援助員不在の際の見守り体制を充実させるため、平成30年度でコールセンター方式に変更する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550509	介護保険サービス利用者負担軽減事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1)事業の概要											
訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護又は介護予防訪問介護を利用する者であって、障害施設によるホームヘルプサービスを利用していただるものに対し、その利用者負担額の軽減措置をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						軽減措置を受けた人数		人			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護保険のホームヘルプサービスについて、低所得の障がい者の利用者負担の軽減を図る。介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、低所得な者に対して利用者負担額の軽減を行った場合に、社会福祉法人等に助成金を交付する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者において境界層として負担上限月額が0円となっている人 介護保険サービス利用料の軽減を行っている社会福祉法人						名 称		単 位			
						助成の対象となる人数		人			
						対象となる社会福祉法人数		か所			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減の利用制度を申請する 社会福祉法人が、助成金の申請をする						名 称		単 位			
						サービス利用の申請をした人数		人			
						助成金の申請をした法人数		か所			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位			
						サービスを利用した高齢者の数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	0	0	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	0	0	1	1	1	1			
		か所	0	0	1	1	1	1			
(7)の成果指標		人	0	0	1	1	1	1			
		か所	0	0	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		人	0	0	1	1	1	1			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	0	0	65	65	65	65				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	47	47	47				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	18	18	18	18			
人件費B	千円	38	38	35	35	35	35				
正職員従事時間×人数	時間×人	10×1	10×1	10×1	10×1	10×1	10×1				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C	千円	38	38	100	100	100	100				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人			100	100	100	100				
	千円/ か所			100	100	100	100				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550509	介護保険サービス利用者負担額軽減事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度 から			法改正により、生活保護者も特別養護老人ホームへの入所が可能となり、利用者負担軽減の対象となるため、同ホームを運営する社会福祉法人への申請増加が見込まれる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の導入に伴い、利用者負担額が急激に増えないようにし、ホームヘルプサービスを継続的に利用していただくため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し 平成17年度より低所得高齢者に対する負担 変化している 内容 軽減措置が廃止された				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要綱		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	介護保険制度の導入に伴い、利用者負担額が急激に増えないようホームヘルプサービスを継続的に利用していただくため	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	縮小	
	できない	→	縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	拡充	
	できない	→	絞込み				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→				理由又は内容
	多少影響がある	影響はない					
	影響はない						
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	理由又は内容	利用者負担額の軽減制度のため。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→					類似事業との再編の可能性
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	内容	内容	
	ない	→					内容
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	内容	内容	
	ない	→					内容
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	内容	内容	
	ない	→					現状で適正
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 550510	なかよしサロン事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
(1)事業の概要												
在宅の高齢者が地域社会の中で自立した生活を安心して送ることができるよう、サロンにおいて、生活指導・日常動作訓練などの基本サービス、入浴サービス、食事サービス、送迎サービスを提供する						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
〔対象〕 ・自宅ですたした日常生活を営むために社会的支援の必要な65歳以上の人(要介護又は要支援と認定された人を除く)						名 称		単 位				
						年間のべ利用者人数		人				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		在宅介護支援センター職員による実態把握の中で、支援が必要と思われる者に対し、なかよしサロンを週1回利用していただき、健康チェック、生活指導、日常生活訓練、入浴、食事などの提供を行い、高齢者の自立生活を支援した。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
社会的支援の必要な65歳以上の者						名 称		単 位				
その指標						社会的支援の必要な65歳以上の人数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
生活自立度を維持、向上してもらう						名 称		単 位				
その指標						サービス利用の申請をした人数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で自立した生活を送ってもらう						名 称		単 位				
その指標						サービスを利用した高齢者の数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	2,256	2,303								
(6)の対象指標		人	77	48								
(7)の成果指標		人	26	17								
(8)の結果の成果指標		人	2,256	2,303								
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	8,889	9,076	0	0	0	0				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	20	10	0	0	0	0			
		一般財源	千円	8,869	9,066	0	0	0	0			
人件費B		千円	187	648	0	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	87×2	×	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	0	71	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	9,076	9,795	0	0	0	0				
単位あたりコスト		千円/人	118	204								
(トータルコスト)		千円/										
/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550510 なかよしサロン事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年4月 から	高齢者の増加に伴い、支援の必要な高齢者の増加が事業実施上の課題。また、いかに社会的支援の必要な高齢者の把握をするかが今後の課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
社会的支援の必要な65歳以上の者に対し、在宅で自立した日常生活を営むことができるよう支援するため。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し	高齢者の増加に伴い支援の必要な高齢者の増
変化している	た	内容加

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市なかよしサロン事業実施要綱	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
	結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
	できない	→	拡充			
	できない	→	絞込み			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
多少影響がある	→					
影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる		理由又は内容		在宅介護支援センターを中心に高齢者の実態把握を行い、適切に対象者の把握、サービス提供がされている。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
	ない	→	庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	受益者がいない	→				
効率性	公平性		現状で適正			
			検討が必要	→		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業が開始されることに伴い、介護予防・日常生活支援サービスのうちの通所型サービスへ統合する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550511	老人保護措置事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	老人福祉法の規定に基づき、家庭環境や経済上の理由により、家庭で生活することが困難なため養護老人ホーム等への入所が必要であると入所判定審査会が判断したときは、当該高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置する。虐待を受けている高齢者を緊急的に養護老人ホーム等へ入所措置する。 [対象] ・65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により家庭で生活することが困難な高齢者						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							措置を受けた人数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		老人ホームへの入所の措置をとった者の措置費を支弁する。(28年度実績なし)									
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内在住の65歳以上で、環境上及び経済的な理由で、居宅で養護を受けることが困難な人						名 称		単 位				
						措置の対象となる人数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
養護老人ホーム等への入所が必要な場合、老人保護措置の申請をする						名 称		単 位				
						措置申請をした人数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
養護老人ホーム等に入所することにより、環境上、経済上問題なく安心して生活することができる						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	0	0	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	0	0	1	1	1	1				
(7)の成果指標		人	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		人	0	0	1	1	1	1				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	155	0	3,802	3,802	3,802	3,803				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	330	330	330	330			
		一般財源	千円	155	0	3,472	3,472	3,472	3,473			
人件費 B		千円	239	298	276	276	276	276				
正職員従事時間×人数		時間×人	64 × 1	80 × 1	80 × 1	80 × 1	80 × 1	80 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円		31	31	31	31	31				
トータルコスト A+B+C		千円	394	329	4,109	4,109	4,109	4,110				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人			4,109	4,109	4,109	4,110				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550511 老人保護措置事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和63年4月 から	人事異動等により、社会福祉主事の有資格者の異動があることから、有資格者の確保が必要であり、資格取得のため、通信教育で資格取得に努める。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
ひとり暮らし高齢者に対し、孤独感の解消、安否の確認が行えるようになるための国の制度		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 老人福祉法第11条 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 事業の主旨として、対象となる高齢者がいればその人に適した対処をするものであるため、成果を向上させるものではない	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 550513 敬老金支給事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	みんなで助け合える福祉のまち												
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進												
	(1)事業の概要														
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金を支給することにより長寿を祝福し、社会福祉の向上に寄与することを目的とする。 市内在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の者を対象に、民生委員が各戸訪問し配布する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内在住の80歳・85歳の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市内在住の90歳・95歳の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市内在住の100歳以上の人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市内在住の80歳・85歳の人	人	市内在住の90歳・95歳の人	人	市内在住の100歳以上の人	人	その指標	
	名 称	単 位													
	市内在住の80歳・85歳の人	人													
	市内在住の90歳・95歳の人	人													
市内在住の100歳以上の人	人														
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内に在住の80歳・85歳に5,000円を、90歳・95歳に10,000円、100歳以上の人に30,000円の支給をした。配布方法は民生委員に依頼し配布した。													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
市内に在住の80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の人			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>敬老金の支給対象の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	敬老金の支給対象の人数	人	その指標						
名 称	単 位														
敬老金の支給対象の人数	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
敬老金を支給する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>民生委員へ配布依頼した人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	民生委員へ配布依頼した人数	人	その指標						
名 称	単 位														
民生委員へ配布依頼した人数	人														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>事業に参加した高齢者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	事業に参加した高齢者の数	人	その指標						
名 称	単 位														
事業に参加した高齢者の数	人														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		人	470	476	559	560	562	564							
		人	89	113	140	141	142	144							
		人	3	5	11	11	11	12							
(6)の対象指標		人	562	594	710	712	715	720							
(7)の成果指標		人	562	594	710	712	715	720							
(8)の結果の成果指標		人	562	594	710	712	715	720							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	3,331	3,661	4,557	4,572	4,592	4,654							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	3,331	3,661	4,557	4,572	4,592	4,654							
人件費 B		千円	950	745	689	689	689	689							
正職員従事時間×人数		時間×人	255 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0							
その他費用 C		千円	0	11	11	11	11	11							
トータルコスト A+B+C		千円	4,281	4,417	5,257	5,272	5,292	5,354							
単位あたりコスト		千円/ 人	8	7	7	7	7	7							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550513 敬老金支給事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和56年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を表するとともに長寿を祝うため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		高齡化率の上昇に伴い対象となる高齡者数の増加が見込まれる。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	みよし市敬老金支給要綱
				この事務を行う根拠又は理由	長年、みよし市の発展に貢献した高齢者の方への感謝の意を表し長寿を祝う
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容	
		できない	→ 縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容	
		できない	→ 拡充 → 絞込み		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
	多少影響がある				
	影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果が上がっていると考えられる。	
	できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→ 庁外事業			類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容		
	ない	→ 検討が必要			
	受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550514	高齢者等訪問等事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者の自宅を市長が訪問し、祝金及び祝品を贈呈して感謝の意を表することにより、その長寿を祝うことを目的とする。 白寿、100歳を迎えた方の自宅及び市内最高齢者の居場所並びに特別養護老人ホームを市長が訪問し敬老金及び記念品を贈呈する。また市内老人福祉施設入所者には、記念品を贈呈する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人数		人			
							特別養護老人ホーム入所者数		人			
							ケアハウス等入所者数		人			
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内最高齢者、白寿及び100歳を迎えた方、並びに特別養護老人ホームに市長が訪問し敬老金及び記念品を贈呈する。また市内老人福祉施設入所者に記念品を贈呈する。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人 特別養護老人ホーム入所者 ケアハウス入所者						名 称		単 位				
						市内最高齢者、白寿、100歳を迎えた人数		人				
						特別養護老人ホーム入所者数		人				
						ケアハウス等入所者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
祝品を受け取り長寿を祝ってもらう						名 称		単 位				
						市長の訪問を受けた人数		人				
						市長が訪問する施設数		箇所				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						事業に参加した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	7	10	14	14	15	16				
		人	190	200	210	210	210	210				
		人	63	67	80	80	80	80				
(6)の対象指標		人	7	10	14	14	15	16				
		人	190	200	210	210	210	210				
		人	63	67	80	80	80	80				
(7)の成果指標		人	0	4	14	14	15	16				
		箇所	2	2	2	2	2	2				
(8)の結果の成果指標		人	250	268	304	304	305	306				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	259	314	462	462	467	477				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	1	1	1				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	259	314	462	461	466	476				
人件費B		千円	1,100	950	878	878	878	878				
正職員従事時間×人数		時間×人	255 × 1	85 × 3	85 × 3	85 × 3	85 × 3	85 × 3				
正職員以外の人件費		千円	150	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	1,359	1,264	1,340	1,340	1,345	1,355				
単位あたりコスト		千円/人	194	126	96	96	90	85				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	7	6	6	6	6	6				
		千円/人	22	19	17	17	17	17				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550514	高齢者等訪問等事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和60年 から			対象高齢者の家族から訪問を辞退される件数の把握が困難。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし市の発展に貢献した高齢者に感謝し、長寿を祝うため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	高齡化率の上昇、高齡者数の増加	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市高齢者訪問事業実施要綱 みよし市の発展に貢献した高齢者に感謝し、長寿を祝うため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	現状で成果が上がっていると考えられる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 550516 在日外国人福祉給付金支給事業					主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	岡田 高行		
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1) 事業の概要											
日本に在留する外国人で、国民年金の給付を受けることができないものに対して、在日外国人高齢者福祉給付金を支給することにより当該外国人の福祉の増進を図ることを目的とする。国民年金に加入することができなかった外国人登録者に、月額10,000円を給付する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						在日外国人福祉給付金受給者数		人			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人に4月、8月、12月の3期にそれぞれの月の前月までの分を支払う。									
29年度計画		前年と同様 変更あり			変更内容						
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人で、年金を受給していない人						名 称		単 位			
						大正15年4月1日以前に生まれた無年金の在日外国人数		人			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
在日外国人福祉給付金受給の申請をする						名 称		単 位			
						在日外国人福祉給付金の申請をした人数		人			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位			
						サービスを利用した高齢者の数		人			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	0	0	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	0	0	1	1	1	1			
(7)の成果指標		人	0	0	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		人	0	0	1	1	1	1			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計					款	03	項	01 目 06
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	50	50	50	50			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	50	50	50	50		
人件費 B		千円	19	19	18	18	18	18			
正職員従事時間×人数		時間×人	5×1	5×1	5×1	5×1	5×1	5×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円		0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	19	19	68	68	68	68			
単位あたりコスト		千円/人			68	68	68	68			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550516 在日外国人福祉給付金支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成6年4月1日 から			現時点で対象者なしとなっており、将来的にの事業のありかたを検討する必要がある		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
制度上、国民年金に加入することが出来なかった在日外国人に対する救済措置として開始。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	→ →	根拠法令 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市在日外国人福祉給付金支給条例	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ → →	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	現状で成果が上がっている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550518	在宅介護支援センター運営管理事業				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	みんなで助け合える福祉のまち							
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進							
	(1)事業の概要									
	おおむね65歳以上の地域の要援助者、又はその家族の福祉の向上を図ることを目的として、実態把握や高齢者に関する総合相談窓口として事業を実施している。また、個人の状態に合わせた介護・保健・福祉に係る情報提供や指導・助言を行う。 [対象] ・おおむね65歳以上の要援助者、又はこれらの人を抱える家族等						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							在宅介護支援センターのサービスを利用した人数		人	
							市内65歳以上の高齢者数		人	
							その指標			
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内3箇所の在宅介護支援センターの運営管理について、2箇所を社会福祉法人に委託し、1箇所を直営で行う								
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市内の在宅介護支援センター						名 称		単 位		
						在宅介護支援センターの数		か所		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
3箇所の在宅介護支援センターの運営が適正になされる在宅介護支援センターで65歳以上の高齢者を把握する						名 称		単 位		
						3か所の在宅介護支援センターの運営に関する苦情数		件		
						3か所の在宅介護支援センターで把握している人数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位		
						サービスを利用した高齢者の数		人		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		人	6,866	7,784						
		人	9,809	10,127						
(6)の対象指標		か所	3	3						
(7)の成果指標		件	0	0						
		人	5,795	6,447						
(8)の結果の成果指標		人	6,866	7,784						
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01 目 06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	13,556	13,602	0	0	0	0		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	13,556	13,602	0	0	0	0		
人件費B		千円	2,770	2,229	0	0	0	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	230×3	500×1	0×0	0×0	0×0	×		
正職員以外の人件費		千円	200	367	0	0	0			
その他費用C		千円	431	109	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	16,757	15,940	0	0	0	0		
単位あたりコスト		千円/ か所	5,586	5,313						
(トータルコスト		千円/								
/(6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550518	在宅介護支援センター運営管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年 から			高齢者の増加に伴い、高齢者実態把握及び相談援助件数が増加傾向にあり、その内容も複雑なケースが増加している。高齢者の総合相談窓口の拠点として更なる質の向上と、みよし市地域包括支援センターと在宅介護支援センターの連携及びあり方が課題となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
在宅介護に関する相談等に対応するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	高齡化率の上昇、高齡者人口の増加	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				この事務を行う根拠又は理由	みよし市在宅介護支援センター運営事業実施要綱	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
		拡充	→			
		絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
	多少影響がある					
	影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果が上がっているため。		
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない					→
	庁内事業	→				
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない					
	受益者がいない					
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成29年度から地域包括支援センターが3地区に設置されることに伴い、在宅介護支援センターは廃止し、高齢者の実態把握等は地域包括支援センターが引き継ぐ。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550519	長寿祝い事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝い、高齢者をお祝い会(観劇会)に招待する。 招待者 ・古稀を迎えた夫婦(夫婦とも70歳以上で、年下の者が70歳に達した夫婦)及び単身者 ・いきいきクラブ会員 ・65歳以上のいきいきクラブ未加入者 ・高齢者施設の入所者						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							長寿お祝い会に参加した人数		人			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		古稀を迎えた方、いきいきクラブ会員の一部、いきいきクラブに加入していない65歳以上の一般応募者をコンサートに招待する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
古稀のお祝い事業対象者数 地区いきいきクラブ会員で各クラブから観劇チケットを受け取った人数 いきいきクラブ会員外の65歳以上の一般公募で当選した人数						名 称		単 位				
						古稀の夫婦お祝い参加者		人				
						いきいきクラブ会員で観劇チケットを受け取った人		人				
						いきいきクラブ会員外の65歳以上で当選した人		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
古稀の対象者でお祝い会に申し込みする いきいきクラブ会員で観劇チケットを申し込みする いきいきクラブ会員外の65歳以上でお祝い会観劇チケットを申し込みする						名 称		単 位				
						古稀の対象者でお祝い会に申し込みした人数		人				
						いきいきクラブ会員でお祝い会に申し込みした人数		人				
						いきいきクラブ会員外でお祝い会に申し込みした人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						事業に参加した高齢者の数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	941	941	941	941	941	941				
(6)の対象指標		人	261	247	390	473	418	350				
		人	600	614	471	388	443	511				
		人	80	80	80	80	80	80				
(7)の成果指標		人	261	247	390	473	418	350				
		人	600	614	471	388	443	511				
		人	80	80	80	80	80	80				
(8)の結果の成果指標		人	941	941	941	941	941	941				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	4,940	4,873	5,177	5,295	5,194	5,273				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	4,940	4,873	5,177	5,295	5,194	5,273				
人件費 B		千円	2,570	2,770	2,589	2,589	2,589	2,589				
正職員従事時間×人数		時間×人	345×2	215×3	215×3	215×3	215×3	215×3				
正職員以外の人件費		千円	0	368	368	368	368	368				
その他費用 C		千円	216	146	146	146	146	146				
トータルコストA+B+C		千円	7,726	7,789	7,912	8,030	7,929	8,008				
単位あたりコスト		千円/人	30	32	20	17	19	23				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	13	13	17	21	18	16				
		千円/人	97	97	99	100	99	100				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550519	長寿お祝い事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成5年頃			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			高齢化に伴う対象者の増加が課題となる。
長寿をお祝いするため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		
変化している		高齢化率の上昇、高齢者数の増加		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	なし
					この事務を行う根拠又は理由	多年にわたり社会の進展に貢献してきた高齢者に感謝の意を表し長寿をお祝いする。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
					拡大	
					縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
			追加			
			拡充			
			絞込み			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	楽しみにしている高齢者がいるため、楽しみの一つをなくすことになる。	
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる		理由又は内容	会場へいけなかった人にも後で鑑賞できるようケーブルTVで中継録画し4回放送しているため。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
			現状で適正			
			検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550522 高齢者配食サービス事業		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業の位置		課長名 岡田 高行								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	みんなで助け合える福祉のまち									
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要										
	調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事の提供及び安否の確認を行うため、配食サービスを実施して、永年住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるよう支援することにより、福祉の増進に資することを目的とする。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				配食した食数	食						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 調理が困難な高齢者に、週7回以内、指定された曜日、時間に弁当を配達するとともに安否の確認を行う。											
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
食のアセスメントで認められた65歳以上のひとり暮らしの人又は65歳以上のみの世帯に属する人			名称	単位							
			サービスの対象となる人数	人							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
配食サービス利用の申請をする			名称	単位							
			サービス利用の申請をした人数	人							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			名称	単位							
			サービスを利用した高齢者の数	人							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		食	22,191	26,434	29,009	31,584	34,159	36,734			
(6)の対象指標		人	1,249	1,610	1,840	2,070	2,300	2,530			
(7)の成果指標		人	148	158	177	196	215	234			
(8)の結果の成果指標		人	1,249	1,574	1,786	1,998	2,210	2,422			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	7,815	8,723	11,000	11,242	11,422	11,901			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	3,623	4,181	4,290	4,384	4,454	4,641			
	県支出金	千円	1,810	2,092	2,145	2,192	2,227	2,320			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,382	2,450	4,565	4,666	4,741	4,940			
人件費B		千円	1,133	1,777	1,642	1,642	1,642	1,642			
正職員従事時間×人数		時間×人	304 × 1	477 × 1	477 × 1	477 × 1	477 × 1	477 × 1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	0	168	168	168	168	168			
トータルコストA+B+C		千円	8,948	10,668	12,810	13,052	13,232	13,711			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	7	7	7	6	6	5			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550522	高齢者配食サービス事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年 から			利用者数、配食数ともに増加傾向にあり、制度が広く浸透しつつある。 介護給付サービスを受けている場合、ケアプランの把握ができないため、介護給付サービス利用者に対して、配食サービス利用の必要性の確認が困難である。また日中のみ独居者となる高齢者に対して、その家族が日中の食事等をどのように対応をしているのか確認することが困難である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
ひとり暮らしで調理が困難な高齢者の栄養面の不安を解消し、かつ不測の事態を防ぐよう安否確認のために行う				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	高齡化により、利用者が増えている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	介護保険法第115条44第2頁第2号			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	ひとり暮らしの高齢者に、栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認を行い安心して生活を営むため	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		現状で成果が上がっていると考えられるため。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容			
		ない	検討が必要				
公平性		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550523 高齢者虐待予防事業		主管課名 長寿介護課								
	この事務事業の位置		課長名 岡田 高行								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	みんなで助け合える福祉のまち									
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要										
	高齢者の虐待による被害の予防と、市民への啓発活動を実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				高齢者虐待の件数	人						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		高齢者虐待防止のために、必要な相談・訪問指導・立ち入り調査・措置のための必要な居室の確保等の支援を行う。また、関係機関との連携・協力のため高齢者虐待防止対策協議会を開催する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
65歳以上の市民			名称	単位							
			65歳以上の高齢者人口	人							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
高齢者虐待を予防する			名称	単位							
			虐待(疑含む)の相談人数	人							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			名称	単位							
			サービスを利用した高齢者の数	人							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	4	9	12	12	12	12			
(6)の対象指標		人	9,975	10,127	10,349	10,580	10,754	11,003			
(7)の成果指標		人	8	8	9	12	12	12			
(8)の結果の成果指標		人	8	8	9	12	12	12			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	124	124	124	124			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	48	48	48			
		県支出金	千円	0	0	24	24	24			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	52	52	52			
人件費 B		千円	1,714	1,464	1,353	1,353	1,353	1,353			
正職員従事時間×人数		時間×人	115 × 4	131 × 3	131 × 3	131 × 3	131 × 3	131 × 3			
正職員以外の人件費		千円	0								
その他費用 C		千円	0	155	155	155	155	155			
トータルコスト A+B+C		千円	1,714	1,619	1,632	1,632	1,632	1,632			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550523 高齢者虐待予防事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年4月1日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 高齢者虐待の防止・高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の施行により	高齢者虐待に対して、地域住民への周知度が低い。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 関係機関・住民周知(リーフレット・広報)に 変化している → 内容より虐待予防への意識付け基盤ができた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	高年齢者虐待の防止・高年齢者の養護者に対する支援等に関する法律 法的位置づけの中で、介入の必要な高齢者への支援をする
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	高齢者虐待防止のための地域での見守り支援のネットワークを充実させていく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	障害者虐待予防事業 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 550524 成年後見制度利用支援事業		主管課名 長寿介護課												
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 岡田 高行										
		施策	みんなで助け合える福祉のまち												
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進												
	(1)事業の概要														
	高齢者が地域生活に困難を抱えた時に、その人の権利・財産等を守るための支援・相談を行う。認知症等のために判断能力の不十分な高齢者のために本人に代わって市長が家庭裁判所に後見開始等の審判請求の申請等を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市長の審判請求件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市長の審判請求件数	件					その指標	
	名 称	単 位													
	市長の審判請求件数	件													
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		判断能力の不十分な高齢者に対して、家族等の支援が受けられない人に市長の申立ての必要と認められた者について代わりに成年後見制度の利用を支援する。													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)												
判断能力の不十分な高齢者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>判断能力の不十分な身寄りのない高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	判断能力の不十分な身寄りのない高齢者数	人					その指標		
名 称	単 位														
判断能力の不十分な身寄りのない高齢者数	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)												
安心して日常生活を営んでもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>判断能力不十分な高齢者の内、安心して生活が送れる人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	判断能力不十分な高齢者の内、安心して生活が送れる人	%					その指標		
名 称	単 位														
判断能力不十分な高齢者の内、安心して生活が送れる人	%														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)												
安心して住み慣れた地域で生活してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>サービスを利用した高齢者の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	サービスを利用した高齢者の数	人					その指標		
名 称	単 位														
サービスを利用した高齢者の数	人														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		件	0	2	2	2	2	2							
(6)の対象指標		人	2	2	2	2	2	2							
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100							
(8)の結果の成果指標		人	0	2	2	2	2	2							
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	02	目	02				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	3	16	1,167	1,167	1,167	1,167							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	2	95	455	455	455	455						
		県支出金	千円	0	47	227	227	227	227						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	1	-126	485	485	485	485						
人件費 B		千円	1,527	950	878	878	878	878							
正職員従事時間×人数		時間×人	410 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1	255 × 1							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0							
その他費用 C		千円	0	47	47	47	47	47							
トータルコスト A+B+C		千円	1,530	1,013	2,092	2,092	2,092	2,092							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	765	507	1,046	1,046	1,046	1,046							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550524	成年後見制度利用支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から			対象者となる認知症高齢者候補者の把握が困難である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成12年4月に成年後見制度が施行され、市町村長が成年後見の申立権者になれるようになった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない			変化し	独居者(認知能力低下等)の高齢化にも伴い、判断能力不十分な高齢者支援が増加する。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条の45第1項第4号 この事務を行う根拠又は理由	判断能力の不十分な高齢者を保護するため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	判断能力の不十分な高齢者を保護するため、事業の周知を行なっていく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550527	地域支え合い体制づくり事業				主管課名	長寿介護課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
(1)事業の概要											
【徘徊高齢者家族支援サービス事業】 認知症等により徘徊行動のある高齢者を在宅で介護する人に、位置 確保システム専用端末の貸出し、徘徊高齢者の早期発見及び安全 の認知症サポーター養成事業】 キャパシティ・メイトが講師となる認知症サポーター養成講座により 住民が認知症に関する正しい知識や理解を取得し、認知症高齢者 とその家族への支援のあり方を学ぶことができるよう支援する。 【対象】 みよし市に在住、在勤の人						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名称	単位				
						認知症サポーター養成講座の開催回数		回			
						緊急通報システム設置台数		台			
						その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		認知症サポーターの養成 みよし安心ネットへの登録の呼びかけ 行方不明者の搜索模擬訓練の実施									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名称	単位				
						市民(年度末)		人			
						緊急事態の恐れのある65歳以上のひとり暮らしの人		人			
						シルバーハウジング入居者		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
講座を受講し、市民に認知症サポーターになってもらうことで、認 知症に関する知識の普及を行う。 みよし安心ネットへの登録を呼びかけ、行方不明者が発生したとき に早期発見のため協力を依頼する。						名称	単位				
						サポーターの人数		人			
						みよし安心ネットへの登録者数		人			
						緊急通報システム事業サービス利用申請者		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名称	単位				
						行方不明者の出現数		人			
						緊急通報システム事業サービス利用高齢者		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		回	28	27	20	20	20	20			
		台		77	90	100	110	120			
(6)の 対象指標		人	60,482	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744			
		人		72	80	90	100	110			
		人		57	62	62	62	62			
(7)の 成果指標		人	11,885	13,473	15,000	16,500	18,000	19,500			
		人	953	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200			
		人		77	90	100	110	120			
(8)の結果の 成果指標		人	2	4	4	4	4	4			
		人		77	90	100	110	120			
(10)予算費目	会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	04	項	02	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	10	1,604	2,343	2,196	2,365	2,576				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	834	913	855	921	1,003			
	県支出金	千円	4	414	456	426	459	500			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6	356	974	915	985	1,073			
人件費B	千円	3,300	3,765	3,480	3,480	3,480	3,480				
	時間×人	886 × 1	1,011 × 1	1,011 × 1	1,011 × 1	1,011 × 1	1,011 × 1				
	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	147	321	321	321	321	321				
トータルコストA+B+C	千円	3,457	5,690	6,144	5,997	6,166	6,377				
単位あたりコスト	千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	79	77	77	67	62	58				
	千円/人	100	100	99	97	99	103				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550527	地域支え合い体制づくり事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成23年度			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			【徘徊高齢者家族支援サービス事業】 PS回線で位置探索するので、位置探索結果に誤差が生じやすいため、平成23年度からGPSにより位置探索する機器を導入したが、いくら探索精度を高めても、対象となる高齢者が機器を持たずに徘徊してしまうと探索できないことが課題となっている。 【認知症サポーター養成事業】 認知症サポーター養成講座を開催できるキャラバン・メイトを養成していくことが必要。また、住民が認知症サポーター養成講座を受講した後も定期的に同講座を開催できるよう支援する必要がある。
国が実施を後押しするために開始した「地域支え合い体制づくり事業」に同調し、本市も実施した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令				
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					この事務を行う根拠又は理由	地域支援事業実施要綱			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由				
			結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大			
			できない	→				縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加			
			できない	→				拡充	
				→				絞込み	
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容						
	多少影響がある								
	影響はない								
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		小中学校以外に高校、大学、市内の会社等でのサポーター養成講座開催の継続				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない								
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある	内容			
	ない						ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容						
	ない								
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容						
	ない								
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容						
	ない					現状で適正			
	受益者がいない					検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550601	福祉センター運営管理事業				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	みんなで助け合える福祉のまち							
		基本事業	福祉施設整備の推進							
	(1)事業の概要									
	福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行う。福祉センターの維持管理のため施設の修繕を行う。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日 5年間						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							福祉センター利用者数		人	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		福祉センターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行った。							
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
福祉センター						名 称		単 位		
						福祉センター設置数		箇所		
						その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
福祉センターの運営管理が円滑に行われる						名 称		単 位		
						福祉センターへの苦情件数		件		
						その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
住み慣れた地域で安心して生活してもらう						名 称		単 位		
						市内の高齢者施設を利用している市民の数		人		
						その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		人	13,369	14,729	15,300	15,900	16,500	17,100		
(6)の対象指標		箇所	1	1	1	1	1	1		
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0		
(8)の結果の成果指標		人	78,947	81,198	83,400	84,700	86,000	87,300		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01 目 06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	9,448	8,473	15,857	13,317	14,718	10,385		
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	94	32	37	37	37	37	
		一般財源	千円	9,354	8,441	15,820	13,280	14,681	10,348	
人件費 B		千円	1,378	931	861	861	861	861		
正職員従事時間×人数		時間×人	185 × 2	125 × 2	125 × 2	125 × 2	125 × 2	125 × 2		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用 C		千円	0	155	155	155	155	155		
トータルコスト A+B+C		千円	10,826	9,559	16,873	14,333	15,734	11,401		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/箇所	10,826	9,559	16,873	14,333	15,734	11,401		
		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550601福祉センター運営管理事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和63年 から			施設の老朽化に伴い、施設、設備ともに緊急的な修繕が懸念されることが課題。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
高齢者に健康で明るい生活を営んでもらうため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない						
変化している			高齡化率の上昇			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市立福祉センター設置及び管理に関する条例
					この事務を行う根拠又は理由	高齢者に健康で明るい生活を営んでもらうため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
				拡大		
				縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
			追加			
			拡充			
			絞込み			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	指定管理施設として適正に管理されている。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→			
			庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容
			庁外事業	→		
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
			現状で適正			
			検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550602	デイサービスセンター運営管理事業				主管課名	長寿介護課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	福祉施設整備の推進									
	(1)事業の概要											
	デイサービスセンターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人 みよし市社会福祉協議会が行う。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日 5年間。 指定管理料 無料						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							みよし市デイサービスセンター利用者数		人			
							その指標					
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		デイサービスセンターの運営管理を指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行った。指定管理料は無料とした。									
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
みよし市デイサービスセンター						名 称		単 位				
						みよし市デイサービスセンター設置数		か所				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
みよし市デイサービスセンターの運営管理が適正になされる						名 称		単 位				
						みよし市デイサービスセンターに対する苦情数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう						名 称		単 位				
						市内の高齢者施設を利用している市民の数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	4,161	4,039	5,000	5,000						
(6)の対象指標		か所	1	1	1	1						
(7)の成果指標		件	0	0	0	0						
(8)の結果の成果指標		人	78,947	81,198	83,400	84,700						
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	200	917	500	500	0	0				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	200	917	500	500	0	0			
人件費 B		千円	1,252	596	551	551	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	168 × 2	80 × 2	80 × 2	80 × 2	×	×				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円		31	31	31						
トータルコストA+B+C		千円	1,452	1,544	1,082	1,082	0	0				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ か所	1,452	1,544	1,082	1,082						
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550602	デイサービスセンター運営管理事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和62年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			施設の老朽化に伴い、施設、設備とも緊急的な修繕の発生が懸念され、介護保険制度の普及に伴い市内でも他の社会福祉法人が通所介護事業を実施しており公の施設で実施することの検討が課題。		
在宅の虚弱老人等に対し、各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立的生活の助長、心身機能の維持向上等を図るとともにその家族の身体的、精神的な苦勞の軽減を図るため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化した内容				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	みよし市デイサービスセンターの設置および管理に関する条例		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	在宅の虚弱老人等に対し、孤立感の解消や心身機能の維持向上を図り、その家族の身体的、精神的な苦勞の軽減を図るため
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
		できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加		
	できない	→	拡充				
	できない	→	絞込み				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある	影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	指定管理施設として適正に管理されている。			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
ない	→	庁内事業				ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない							
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→	現状で適正				
受益者がいない	→	検討が必要					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	工事費を見直し事業費を削減した。 現指定管理期間終了後の利用についての検討が必要である。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550603	老人憩いの家運営管理事業				主管課名	長寿介護課		
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	岡田 高行		
		施策	みんなで助け合える福祉のまち							
		基本事業	福祉施設整備の推進							
	(1)事業の概要									
	地区老人憩いの家の運営管理を指定管理者である各地区老人クラブが実施。 指定管理期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日 5年間						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
							名 称		単 位	
							老人憩いの家利用者		人	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内12館の老人憩いの家の運営管理を、指定管理者の各地区の老人クラブが行った。また、西一色老人憩いの家の耐震診断を実施した。							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
老人憩いの家						名 称		単 位		
						老人憩いの家設置数		箇所		
						その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
老人憩いの家の運営管理が円滑になされる						名 称		単 位		
						老人憩いの家に対する苦情数		件		
						その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
住み慣れた地域で安心して生活してもらう						名 称		単 位		
						市内の高齢者施設を利用している市民の数		人		
						その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		人	56,344	57,849	58,400	58,900	59,400	59,900		
(6)の対象指標		箇所	12	12	12	12	12	12		
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0		
(8)の結果の成果指標		人	78,947	81,198	83,400	84,700	86,000	87,300		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01 目 07
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単 位	56,845	45,332	47,129	46,944	32,109	32,272		
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	13,226	14,000	15,001	14,001	1	1		
	一般財源	千円	43,619	31,332	32,128	32,943	32,108	32,271		
人件費 B		千円	1,509	1,229	1,136	1,136	1,136	1,136		
正職員従事時間×人数		時間×人	405 × 1	165 × 2	165 × 2	165 × 2	165 × 2	165 × 2		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0		
その他費用 C		千円	0	293	293	293	293	293		
トータルコストA+B+C		千円	58,354	46,854	48,558	48,373	33,538	33,701		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/箇所	4,863	3,905	4,047	4,031	2,795	2,808		
		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550603 老人憩いの家運営管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和46年 から	施設の老朽化に伴い、修繕、建替え等の要望がある。また緊急的な修繕の要望も年々多く寄せられる。施設管理を老人クラブが実施していることから、施設の利用がその地域の老人クラブ会員に偏る傾向が見受けられる。今後は高齢者全てが利用しやすい施設としていくことが課題。公共施設のあり方についても、払下げなど今後検討が必要となってくる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市内在住の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション及び趣味活動等のための施設を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図るため		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	高齢者人口の増加

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	みよし市立老人憩いの家設置条例	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	市内在住の高齢者に対して、教養の向上、レクリエーション及び趣味活動等のための施設を提供し、心身の健康増進を図るため。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	指定管理施設として適正に管理されている。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29年度(28年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成29年11月1日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 550701	障がい者福祉計画策定事業					主管課名	福祉課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	加藤 清二				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち										
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備										
(1)事業の概要													
平成24年3月に「第3期みよし市障がい者福祉計画」(第3期みよし市障がい者計画及びみよし市障がい福祉計画(第3期))を策定した。みよし市障がい福祉計画(第3期)は平成26年度終期である為、平成26年度に「みよし市障がい福祉計画(第4期)」を作成した。この計画は平成29年度が終期となっており、進捗状況についての管理をしていく。また平成29年度末新計画策定の為、パブリックコメント等を実施していく。							(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
							名 称		単 位				
							審議会開催数		回				
							障がい福祉計画書原案意見提出者数		人				
							その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		第3期みよし市障がい者計画、みよし市障がい福祉計画(第4期)の進捗状況の確認のための審議会を2回開催した。 第4期みよし市障がい者計画、みよし市障がい福祉計画(第5期)の基礎となるアンケート調査を実施した。											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	第4期障がい者福祉計画の策定のためのパブリックコメント等を実施する。										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)							(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
障がい者 障がい者福祉計画審議会委員 市民							名 称		単 位				
							障がい者手帳(身体、療育、精神保健)所持者		人				
							障がい者福祉計画審議会委員数		人				
							人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)							(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
障がい者の意見を出してもらう 障がい者福祉計画審議会委員の意見を出してもらう 市民等一般の意見を出してもらう							名 称		単 位				
							障がい者の意見数		件				
							審議会委員会での意見数		件				
							パブコメ、ホームページ、情報公開での意見数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)							(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活をしてもらう							名 称		単 位				
							自立支援給付の受給率		%				
							扶助費の受給率		%				
							制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		回	1	2	3	1	1	3					
		人	20	20	20	20	20	20					
(6)の対象指標		人	2,000	2,070	2,080	2,090	2,100	2,110					
		人	20	20	20	20	20	20					
		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036					
(7)の成果指標		件	0	649	20	3	3	20					
		件	10	40	60	20	20	60					
		件	0	0	20	3	3	20					
(8)の結果の成果指標		%	18.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5					
		%	69	68	68	68	68	68					
		人	361	382	384	386	388	389					
(10)予算費目		会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	78	1,072	3,216	100	100	2,300					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	78	1,072	3,216	100	100	2,300					
	人件費B	千円	373	1,769	2,066	345	345	345					
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	475×1	600×1	100×1	100×1	100×1					
正職員以外の人件費		千円											
その他費用C		千円	40	370	800	150	150	150					
トータルコストA+B+C		千円	491	3,211	6,082	595	595	2,795					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	0	2	3	0	0	1					
		千円/人	25	161	304	30	30	140					
		千円/人	0	0	0	0	0	0					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550701 障がい者福祉計画策定事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 他計画との整合性を図る必要がある。 地域における各種関係団体、民間企業及び国、県との連携。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成18年4月に障がい者自立支援法が施行され、市町村に計画書策定が義務付けられたため。 平成25年4月には、障がい者自立支援法が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となった。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化しニーズが多様化しており、事業所も不足して変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 この事務を行う根拠又は理由 市町村は基本指針に即して障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めるものとする。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容 計画策定のため、現状以上の成果向上は難しい。
	(7)類似又は関連する事業はありますか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 みよし市地域福祉計画 類似事業との再編の可能性 あり ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550702	福祉有償運送運営協議会設置運営事業				主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
現在、タクシー等の公共交通機関のみでは、障がい者や要介護者等の移動制約者に対する十分な輸送サービスの確保が困難な状況にある。 福祉有償運送運営協議会で、当該地域内において公共交通機関に よって担うことができない運送をまかなうため、NPO等（社会福 祉法人、医療法人、公益法人等を含む非営利法人）の運送が必要で あること及びその際の条件等が適切か否かを協議する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						福祉有償運送運営協議会会議開催数		回			
						その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		申請書受理後、みよし市福祉有償運送運営協議会でNPO法人等による福祉有償運送実施について協議する。 協議会で合意が得られれば、NPO法人等は国土交通省へ登録申請し、福祉有償運送を実施する。 平成27年度は申請がなかったため協議会を開催しなかった。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	登録の更新年でないため協議会は開催しない。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
福祉有償運送登録したNPO法人等						名 称		単 位			
						福祉有償運送登録したNPO法人等団体数		団体			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
安全な福祉有償運送を実施する。 ガイドラインに従って適切に実施する。						名 称		単 位			
						福祉有償運送事故等報告件数		件			
						福祉有償運送ガイドライン遵守指導件数		件			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で安心して生活してもらう						名 称		単 位			
						自立支援給付の受給率		%			
						扶助費の受給率		%			
						制度を利用した人数		人			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		回	0	1	0	1	1	0			
(6)の 対象指標		団体	4	3	3	3	3	3			
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標		%	18.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5			
		%	69	68	68	68	68	68			
		人	361	382	384	386	388	389			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目 01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	49	56	56	56	56			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	49	56	56	56	56			
人件費B		千円	187	410	173	345	345	173			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	110×1	50×1	100×1	100×1	50×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円		122	0	122	122	0			
トータルコストA+B+C		千円	187	581	229	523	523	229			
単位あたりコスト		千円/ 団体	47	194	76	174	174	76			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550702福祉有償運送運営協議会設置運営事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成18年2月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			広域で福祉有償運送を実施するNPO法人等は、会員の居住する全市町村に福祉有償運送の申請する必要があるため、所在地のみの市町村に申請したいとの意見がある。		
国土交通省が「福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による許可の取扱いについて」(ガイドライン)を公表し、NPO法人等が福祉有償運送を実施するには、市町村等が設置する協議会の承認が必要となったため開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	道路運送法	NPO法人等が福祉有償運送を実施するには、市町村の協議会の合意が必要となった。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
			追加				
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容				
	多少影響がある						
	影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		事故報告件数や遵守指導件数は0件であるため、現在の成果を維持していく。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
	ない					ない	障がい者自立支援事業
					本事業が、会議開催のみに留まること。また要介護者や障がい者等の移動支援に関することから障がい者自立支援事業への統合を検討		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない						
						現状で適正	
			検討が必要				
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費は、福祉有償運送運営協議会の委員謝礼のみとなっており、要介護者や障がい者等の移動支援に関することから障がい者自立支援事業への統合を検討する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550703	心身障がい者扶助費等給付事業				主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
在宅心身障がい者を対象に、扶助費を支給。 障害者等住宅改修費給付事業対象者 ・1級から3級までの下肢、体幹、視覚障がいのある世帯 ・精神又は身体に著しい重度の障がいがあるため、日常生活におい て常時特別の介護を必要とする人及び児童に対して特別障害者手当 等を支給。 平成25年度より難病が障がい者に含まれることとなり、難病患者 者見舞金及び交通費事業を統合。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						手当支給件数		件			
						その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		・申請・審査・決定・扶助費支給 (支給は、7月、11月、3月に月額2,500円から4,500円までで行った。) ・タクシー基本料他福祉サービスの助成を行った。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
在宅心身障がい者						名 称		単 位			
						障害者手帳所持数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
経済的負担の軽減を図る。 心身の健康保持と自立した生活の支援を図る。						名 称		単 位			
						扶助費受給者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。						名 称		単 位			
						自立支援給付の受給率		%			
						扶助費の受給率		%			
						制度を利用した人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		件	1,379	1,408	1,415	1,422	1,428	1,435			
(6)の 対象指標		人	2,000	2,070	2,080	2,090	2,100	2,110			
(7)の 成果指標		人	1,379	1,408	1,415	1,422	1,428	1,435			
(8)の結果の 成果指標		%	18.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5			
		%	69	68	68	68	68	68			
		人	361	382	384	386	388	389			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	91,994	94,213	100,439	99,593	100,097	100,597				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	10,471	10,903	12,173	11,642	11,701	11,760			
	県支出金	千円	2,227	2,236	2,446	2,331	2,343	2,355			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	79,296	81,074	85,820	85,620	86,053	86,482			
人件費 B	千円	8,257	10,011	9,341	9,341	9,341	9,341				
正職員従事時間×人数	時間×人	658 × 3	792 × 3	792 × 3	792 × 3	792 × 3	792 × 3				
正職員以外の人件費	千円	905	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162				
その他費用 C	千円	842	1,321	1,321	1,321	1,321	1,321				
トータルコスト A+B+C	千円	101,093	105,545	111,101	110,255	110,759	111,259				
単位あたりコスト	千円/ 人	51	51	53	53	53	53				
(トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550703心身障がい者扶助費等給付事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		昭和47年7月1日		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		心身障がい(児)者にとって、日常生活を送るうえで介護者がいないと生活が困難であるため。家族以外の人の手を借りることで、心身障がい(児)者の生活の幅を広げるため開始した。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		変化していない 変化している → 変化し平成18年度より障害者自立支援法が施行された内容、福祉への関心が高まった。		
(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		事業開始から時間が経過しているため、支給対象者・支給手当額等制度の見直しの検討が必要。			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令	みよし市在宅心身障がい者扶助費支給条例	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由。扶助費を支給することによって心身の健康保持の増進と向上を図る。	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	所得制限、施設入所者、住所要件(一年以上在住)等条件を見直すことにより、対象を拡大できる。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	制度の周知に努め、障がい程度にあわせた適正な支給決定を行うことにより成果向上の余地がある。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550705	障がい者自立支援事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
	(1)事業の概要											
	障がい程度区分認定審査会で障がい福祉サービス利用者の障がい程度を審議し、適正な給付を行う。 障がい福祉サービスの利用者・保護者への相談支援を行い、必要な情報の提供や助言を行う。 自立支援給付、地域生活支援事業（障がい福祉サービス）の支給を決定する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							障害支援区分認定者数		人			
							自立支援給付、地域生活支援事業決定者数		人			
							相談支援の相談件数		件			
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		障がい支援区分認定調査(業務委託)を行い、障がい支援区分認定審査会により障害支援区分判定を行った。 市役所福祉課、相談支援事業者等により相談支援を行った。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
障がい者						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						障害者手帳(身体・療育・精神保健)所持者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
障がい者が地域や施設で安心して暮らせることに加え、障がい者の社会参加の増進と家族の介護負担の軽減を図る。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						自立支援給付(入所者を除く)者決定数		人				
						地域生活支援事業者決定数		人				
						施設入所者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)												
住み慣れた地域で生活してもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						自立支援給付の受給率		%				
						扶助費の受給率		%				
						制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	125	145	165	185	205	225				
		人	361	366	371	376	381	386				
		件	2,084	3,135	4,186	5,237	6,288	7,339				
(6)の対象指標		人	2,000	2,070	2,080	2,090	2,100	2,110				
(7)の成果指標		人	260	300	301	303	304	306				
		人	207	227	228	229	230	231				
		人	17	16	16	16	16	16				
(8)の結果の成果指標		%	18.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5				
		%	69	68	68	68	68	68				
		人	361	382	384	386	388	389				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト												
		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	521,028	585,976	562,102	562,102	565,910	568,738				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	212,932	216,842	241,398	241,398	242,604	243,817				
	県支出金	千円	106,466	108,420	120,820	120,820	112,393	112,954				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	19	29	18	18	18	18				
	一般財源	千円	201,611	260,685	199,866	199,866	210,895	211,949				
人件費B		千円	24,608	20,020	18,610	18,610	18,610	18,610				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,270 × 5	1,250 × 4	1,250 × 4	1,250 × 4	1,250 × 4	1,250 × 4				
正職員以外の人件費		千円	960	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400				
その他費用C		千円	2,560	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246				
トータルコストA+B+C		千円	548,196	608,242	582,958	582,958	586,766	589,594				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	274	294	280	279	279	279				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550705 障がい者自立支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 障がい者自立支援法により障害福祉サービスが大きく改正されたため。 (平成24年4月に、障がい者自立支援法が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となった。)	人口の増加に加え、制度の周知がされてきたことに伴い、障がい福祉サービス利用者も増加しており、福祉サービスにかかる予算も増加の一途をたどっている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容 年々、障がい者数は伸びている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 この事務を行う根拠又は理由 地域の実状に合わせたサービス提供を図るため、地域生活支援事業により市町村が行う事業	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	相談支援事業を充実させ相談者のニーズを拾い、福祉サービスにつなげていく
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550706 特別児童扶養手当事務					主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
(1) 事業の概要												
障がいのある児童を扶養している人に対して手当を支給する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称	単 位					
						受給者数	人					
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		身体障がい者手帳1～2級・療育手帳A、又は身体障がい者手帳3～4級の一部・療育手帳がB相当の障害のある20歳未満の児童を養育している方に支給される手当の各種手続きの申請の受付を行った。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
身体障がい者手帳1～4級の児童 療育手帳A及びB判定の児童						名 称						
						身体障がい者手帳1～4級の児童の人数						
						療育手帳A及びB判定の児童の人数						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
経済的負担の軽減を図る						名 称						
						手当の支給を受けた人数						
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安して生活してもらう。						名 称						
						自立支援給付の受給率						
						扶助費の受給率						
						制度を利用した人数						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		人	129	122	123	124	125	126				
(6)の 対象指標		人	50	58	58	58	58	58				
		人	91	109	110	111	112	113				
(7)の 成果指標		人	99	89	89	89	90	90				
(8)の結果の 成果指標		%	18.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5				
		%	69	68	68	68	68	68				
		人	361	382	384	386	388	389				
(10) 予算費目	会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	02
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)	単 位	161	164	216	216	216	216					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	161	164	216	216	216					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0					
人件費 B	千円	895	2,980	2,754	2,754	2,754	2,754					
正職員従事時間×人数	時間×人	100×2	400×2	400×2	400×2	400×2	400×2					
正職員以外の人件費	千円	150	0	0	0	0	0					
その他費用 C	千円	86	246	246	246	246	246					
トータルコスト A+B+C	千円	1,142	3,390	3,216	3,216	3,216	3,216					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	23	58	55	55	55	55					
	千円/ 人	13	31	29	29	29	28					
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550706特別児童扶養手当事務			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和39年9月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			特になし		
知的又は身体に障がい有する児童について手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図るため開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→		拡大	縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→		追加	拡充
			→		絞込み	
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	広報等により制度の周知は十分にしており、これ以上に成果を向上させることは難しい。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				庁内事業
		→	類似事業との再編の可能性	ない		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→		現状で適正		
	受益者がいない	→		検討が必要		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550707	手話奉仕員養成・通訳者設置事業				主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
日常生活上の初歩的なコミュニケーションができる程度の手話を入門講座と基礎講座を通して学ぶ。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						講座参加人数		人			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		4月の広報で募集を行い、受講決定した人(20人以内)が、毎週火曜日にふれあい交流館で午前10時から12時までで日常生活の初歩的な手話技術を学ぶ。全体の8割以上の出席者には修了証を交付する。平成28年度は7人が受講し、3人に終了証を交付した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	実施場所を生涯学習センターに、実施時間を午後6時45分から午後8時45分までに変更する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						人口		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
初歩的な手話技術を習得する。						名 称		単 位			
						修了証を交付された人/講座参加人数		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で安心して生活してもらう。						名 称		単 位			
						自立支援給付の受給率		%			
						扶助費の受給率		%			
						制度を利用した人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	10	7	20	20	20	20			
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
(7)の成果指標		%	50	43	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	18.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5			
		%	69	68	68	68	68	68			
		人	361	382	384	386	388	389			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	1,405	1,444	1,531	1,546	1,546	1,546				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	332	332	332				
	県支出金	千円	0	0	166	166	166				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,405	1,444	1,033	1,048	1,048	1,048			
人件費 B	千円	745	931	861	861	861	861				
正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	84	13	13	13	13	13				
トータルコスト A+B+C	千円	2,234	2,388	2,405	2,420	2,420	2,420				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550707	手話奉仕員養成・通訳者設置事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年4月 から			公共施設では音声（ブザー・アナウンス）だけでなく、電子掲示板など視覚によって理解できる装置を配備してほしい。（非常警報など）と言う要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
障がい者団体からの要望があったため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化し 障害者自立支援法の成立に伴い、平成18年10月から、市が実施主体となる。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	理由	聴覚障がい者の日常生活上の初歩的なコミュニケーション支援を行うことにより、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。
		結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	拡大
		できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる		→	内容
		できない	→	絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		→	
		多少影響がある	影響はない			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容		入門・基礎講座を修了された人の活用の場の設置を増進させること。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	みよし市手話実践教室 みよし市手話奉仕員養成講座とみよし市手話実践教室の連携を図り、手話への知識をさらに向上させる。
ない	→	庁内事業				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある		→	内容		
ない	→	庁外事業				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある		→	内容		
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正		
ない	→	検討が必要				
受益者がいない	→					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550708	障がい者福祉センター事業					主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	加藤 清二				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち										
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備										
(1)事業の概要													
市の障がい福祉の拠点である障がい者福祉センター（福祉センター 隣）の管理運営をする事務事業。曜日の午前8時から午後5時まで開 施設は原則として月曜日から金曜日の午前8時から午後5時まで開 館。スタッフは3人が常駐している。 管理運営は指定管理者により実施し、日中短期入所、地域活動支援 デイサービス、児童タイムケア、移動支援、生活サポートの事業及 び施設の維持管理を行っている。ただし、施設の修繕費については 、指定管理の中で対応できないものは市が対応する。							(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
							名 称		単 位				
							年間開所日数		日				
							その指標						
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		障害者福祉センターにおいて、指定管理者制度により、社会福祉法人が運営・管理を行い、地域生活支援事業の 地域活動支援センター事業を実施し、各種相談、機能回復や創作的活動を行った。											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	28年度は障がい者福祉センター2階の改修工事を行い、利用者、職員用の駐車 場の確保のため用地を購入した。										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)							(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
障がい者							名 称		単 位				
							障害者手帳(身体・療育・精神保健)所持者		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)							(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
安心して障がい者の方を預けられる 居場所が確保でき、心身共に成長することができる 介護・育児負担が軽減できる 安心して利用できる							名 称		単 位				
							障がい者福祉センターの延べ利用人数		人				
							運営に関するトラブル及び苦情件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)							(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう							名 称		単 位				
							自立支援給付の受給率		%				
							扶助費の受給率		%				
							制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の 活動指標		日	265	266	266	266	266	266					
(6)の 対象指標		人	2,000	2,070	2,080	2,090	2,100	2,110					
(7)の 成果指標		人	2,021	2,439	2,445	2,450	2,450	2,450					
		件	0	0	0	0	0	0					
(8)の結果の 成果指標		%	18.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5					
		%	69	68	68	68	68	68					
		人	361	382	384	386	388	389					
(10)予算費目		会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	04
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	12,088	50,150	12,300	13,368	6,000	6,000					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	12,000	0	0	0	0					
	一般財源	千円	12,088	38,150	12,300	13,368	6,000	6,000					
人件費B		千円	835	745	1,377	689	689	689					
正職員従事時間×人数		時間×人	112×2	200×1	400×1	200×1	200×1	200×1					
正職員以外の人件費		千円											
その他費用C		千円	95	51	100	70	70	70					
トータルコストA+B+C		千円	13,018	50,946	13,777	14,127	6,759	6,759					
単位あたりコスト		千円/人	7	25	7	7	3	3					
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550708 障がい者福祉センター事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和62年4月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			市内の障がい者数の増加、障がい程度の多様化・重度化が進み、市内の既存の事業所では受け入れが難しくなっている。また、定員も満員に近くなっている。		
身体障がい者の社会適応を高めるため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し			
変化している			市内障がい者数の増加、障がい程度の多様化・重度化が進んでいる。			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市移動支援事業等実施要綱	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	絞込み		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		施設規模を考えると、現状より利用人数を増やすことは難しい。	
	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	理由又は内容	類似事業名	介護保険の通所介護事業	
	ない					→
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	理由又は内容			
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	理由又は内容			
	ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	理由又は内容			
	ない					→
公平性	ない	→	理由又は内容			
	受益者がいない					→

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550709	障がい者施設整備事業				主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	加藤 清二			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1)事業の概要											
障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」施設建設に伴う、医療事業団、愛知県社会福祉協議会貸付金の償還金の県補助分を除いた額を市より補助することにより、福祉の増進と施設の健全運営を図る。 知的障がい者に通所の場を確保し、生活指導、創作活動等を行うことにより、社会的自立を図り社会復帰を促進する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						心身障がい者施設整備補助金額		千円			
						借入金額残額		千円			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		医療事業団、県社会福祉協議会からの借入償還金元金及び利子の県補助を除いた残額を補助した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人						名 称		単 位			
						施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人数		人			
						施設整備(事業団借入)をした社会福祉法人の職員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
民間による施設整備を促進できるよう負担軽減を行う。						名 称		単 位			
						補助金額 / (借入金 + 利子)金額		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位			
						自立支援給付の受給率		%			
						扶助費の受給率		%			
						制度を利用した人数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		千円	5,039	2,846	2,810	2,774	2,737	2,701			
		千円	60,783	56,329	51,930	47,584	43,291	39,053			
(6)の対象指標		人	1	1	1	1	1	1			
		人	34	34	34	34	34	34			
(7)の成果指標		%	50	64	64	64	64	64			
(8)の結果の成果指標		%	18.1	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5			
		%	69	68	68	68	68	68			
		人	361	382	384	386	388	389			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	04
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	5,039	26,066	2,810	2,774	2,737	2,701				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,039	26,066	2,810	2,774	2,737	2,701			
人件費 B	千円	559	559	173	173	173	173				
正職員従事時間×人数	時間×人	150 × 1	150 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1				
正職員以外の人件費	千円										
その他費用 C	千円	64	0	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C	千円	5,662	26,625	2,983	2,947	2,910	2,874				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人	5,662	26,625	2,983	2,947	2,910	2,874				
	千円/ 人	167	783	88	87	86	85				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550709 障がい者施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度 から		市内に障がい福祉サービス事業所が不足している
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成8年に開所した障がい福祉サービス事業所「しおみの丘」の法人運営を図るために始まった。 平成24年には、同じ法人が運営する同種の施設「さくらの丘」も開所し、同様に補助している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し市内知的障がい者の通所系事業所が不足して	
変化している		内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	社会福祉法人の助成に関する条例			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	市の障がい者計画に沿って開設した障がい者通所施設である、しおみの丘及びさくらの丘の施設整備及び運営の支援のため。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		今以上に負担軽減措置はとれない。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	運営費補助事業 ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容			
		ない	検討が必要				
公平性		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						